

貸借対照表

令和 3年3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[流動資産合計]	579,266	[流動負債合計]	144,473
現金	322	買掛金	62,236
預金	406,131	短期借入金	4,000
売掛金	113,468	未払金	39,953
商品	8,069	未払費用	16,946
仕掛品	326	預り金	4,443
前払金	5,750	前受金	8,039
未収入金	6,749	未払法人税等	8,854
退職等一時金勘定	39,117		
貸倒引当金	△670		
		[固定負債合計]	39,117
		退職給与引当金	39,117
[固定資産合計]	847		
(無形固定資産合計)	(347)	負債合計	183,591
電話加入権	347		
(投資等その他資産合計)	(500)		
保証金	500		
		純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
		[株主資本]	396,522
		[資本金]	50,000
		[利益剰余金]	346,522
		利益準備金	3,700
		(その他利益剰余金)	(342,822)
		別途積立金	190,000
		繰越利益剰余金	152,822
		純資産合計	396,522
資産合計	580,113	負債・純資産合計	580,113

損 益 計 算 書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
[売上高]	973,396
[売上原価]	439,857
売上総利益	533,539
[販売費・一般管理費]	485,965
営業利益	47,574
[営業外収益]	3,297
[営業外費用]	76
経常利益	50,795
[特別利益]	210
税引前当期純利益	51,005
法人税・地方税	19,310
当期純利益	31,694

株主資本等変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】 【資本金】	前期末残高及び当期末残高	50,000
【利益剰余金】 利益準備金	前期末残高 当期末残高	3,700 3,700
(その他利益剰余金) 別途積立金	前期末残高 当期変動額 剰余金から別途積立金へ振替 当期末残高	170,000 20,000 190,000
繰越利益剰余金	前期末残高 当期変動額 当期純利益 当期変動額 剰余金から別途積立金へ振替 当期末残高	141,127 31,694 △20,000 152,822
利益剰余金合計	前期末残高 当期変動額 当期末残高	314,827 31,694 346,522
株主資本合計	前期末残高 当期変動額 当期末残高	364,827 31,694 396,522
純資産合計	前期末残高 当期変動額 当期末残高	364,827 31,694 396,522

個 別 注 記 表

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

A. 時価のあるもの : 移動平均法に基づく原価法

B. 時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

A. 評価基準 : 最終仕入原価法

B. 評価方法 : 実地棚卸

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 : 定率法

無形固定資産 : 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している

退職給与引当金 : 従業員等の退職給与に備えるため、当社退職給与規定に基づき自己都合退職による当期末の要支給額を計上している

(4) 収益及び費用の計上基準

原則的な方法による

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理、税抜方式により処理しています

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 : 22,976 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 : 1,000 株

(2) 事業年度中に行った剰余金の処分に関する事項

剰余金から別途積立金へ振替 : 20,000 千円

株主総会承認年月日 : 令和 2年 6月 30日

5. その他の注記

該当事項はありません